

## 2026年2月の短期金融市場と金融調節の概況

### ● 短期金融市場の概況

#### [ コール市場 ]

2月の資金需給は、銀行券要因+0.4兆円(月初見込み+0.6兆円)、財政等要因▲9.9兆円(月初見込み▲10.8兆円)となった。この結果、月初の見込みに対して、銀行券要因は予想通り、財政等要因は予想から0.9兆円上振れとなったため、月間の資金過不足は▲9.5兆円(月初見込み▲10.2兆円)の揚げ超となった。

日銀当座預金残高は、1月末時点では468兆円程度であったが、2日の2年債発行超過、3日の財政資金の揚げ、4日の消費税・法人税、年金保険料の揚げなどにより、454兆円台半ばまで大きく減少した。5日以降は多少の増減はみられたものの、概ね横這い圏での推移が続いたが、実質的な積み最終日となった13日には、国債買入オペ要因や年金定時払いにより、462兆円台後半まで回復して折り返しとなった。月後半は、18日に5年債の発行等により、458兆円台半ばまで減少したが、その後は緩やかな増加傾向となった結果、月末残高は461兆円(前月比▲7.0兆円)程度での着地となった。

無担保コールO/N物については、引き続き日銀当座預金(付利金利)との裁定を目的とした取引を中心に、落ち着いた地合いが継続されたが、季節要因により試し取りを行う先が多く見られた。その結果、加重平均レートはやや上振れる日も多く、0.727~0.730%程度で推移する展開となった。O/N物の市場残高は、平残で4.0兆円程度となり、前月比で0.6兆円程度増加した。

ターム物については、ショートタームで0.8~0.9%前後での出合いが散見された一方で、年度末を跨ぐロングターム物(2~3M)では、オファーが限られた中、ビッドサイドのニーズが徐々に高まる展開となり、月後半には1.0%を上回る水準でもビッドが見られた。ターム物(先日付物を含む)の市場残高は、平残で6.2兆円程度となり、前月比で0.7兆円程度増加した。

#### [ CP市場 ]

CP市場では、追加利上げを織り込みレートが上昇傾向となっているものの、引き続き企業の資金調達ニーズが底堅く積極的な発行が続いたため、残高は高水準で推移した。

市場残高は、26.1兆円程度でスタートし、その後は増減を伴いつつも26兆円台を維持して推移するなか、26日には、2024年3月以来の水準となる26.9兆円まで達した。しかし、27日に月末償還を迎えやや減少した結果、月末残高は26.5兆円程度となった(前月比+0.4兆円、前年同月比+1.4兆円)。

業態別にみると、電気・ガス、鉄鋼、電気機器、建設、不動産、小売、卸売など幅広い業態から大型発行が実施された。

発行レートについては、2W物で0.76~0.82%近辺、1M物で0.82~0.90%近辺、2M物で0.90~1.00%近辺、3M物で1.00~1.10%近辺、3M超では1.15%以上の水準で推移した。年度末要因や追加利上げの警戒もあり、期間が長くなるにつれてターム格差が顕著にみられた。

期間別発行金額の比率は、次回の利上げ時期が不透明ななか、引き続き1M以下の短い期間での発行が中心となり、特に2W物の比率が増加した。

【1月】1W物 5%、2W物 37%、1M物 35%、2M物 11%、3M物 10%、3M超 1%

【2月】1W物 6%、2W物 41%、1M物 31%、2M物 13%、3M物 7%、3M超 1%

※期間：1W物(1~7日)、2W物(8~29日)、1M物(30~59日)、2M(60~89日)、3M物(90~119日)、3M超(120~365日)

#### [ 短国市場 ]

短国市場については、日銀1月会合の「主な意見」がタカ派的内容と受け止められ、早期利上げが意識された。また、入札を重ねるごとに日銀4月会合後の期間が長くなることもあり、月後半にかけて金利は上昇する展開となった。

3Mの入札は、前月と同額の4.7兆円で4回実施された。6日入札(1360回債)は募入最高利回り(以下同様)が0.7574%となり、前回債と概ね横ばいで、事前予想を若干上回る強めの結果となった。13日入札(1362回債)は0.7635%と事前予想通りであったが、落札者の偏りからか、セカンダリー市場は翌週にかけて0.70%近くまで強含む展開となった。20日入札(1364回債)は0.7781%であった。前回債のセカンダリー推移を受けて「前回比横ばいから強含む」との事前予想も聞かれたが、4月会合での利上げ警戒を背景に応札倍率が2.38倍まで低下し、弱めの結果となった。27日入札(1365回債)は0.7836%となり、高市首相が利上げに消極的との報道もあったものの、概ね事前予想通りの結果となった。6Mの9日入札(1361回債)は、前月と同額の3.8兆円で実施され、結果は0.8627%であった。事前予想通りではあったものの、前回債(0.7739%)からは大幅な金利上昇となった。1Yの19日入札(1363回債)は、前月と同額の3.3兆円で実施され、1.0482%となった。概ね事前予想通りの水準であるが、前回債(0.9764%)からは金利上昇となった。

また、国庫短期証券の買入れ方針についての変更はなく、これまでと同様に「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」という方針が継続されている。

● 共通担保オペ、国庫短期証券買入オペ、気候変動オペの結果 【出所：日本銀行】

(単位：億円/%)

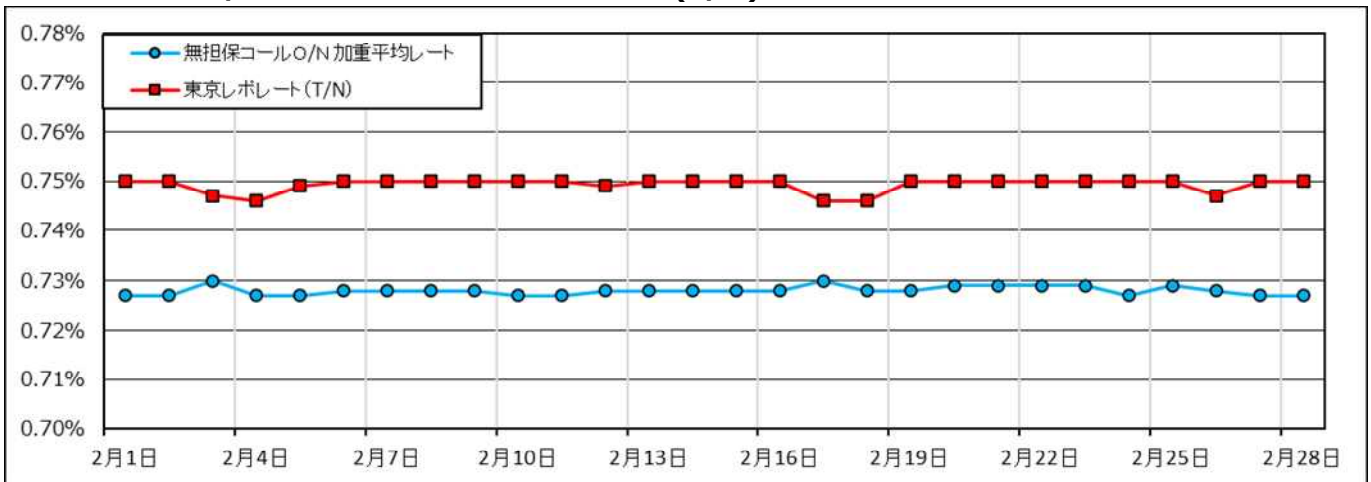
オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利回較差	全取レート・利回較差	平均落札レート・利回較差	按分比率
2026/2/3	共通担保資金供給・全(固定)	2026/2/4	2026/2/18	8,000	16,084	8,007	0.750		0.750	49.8
2026/2/17	共通担保資金供給・全(固定)	2026/2/18	2026/3/4	8,000	16,396	8,005	0.750		0.750	48.8

● 按分・全取レートのうち、\*のないものは按分レート、\*のあるものは全取レート。按分・全取利回(価格)較差のうち、\*のないものは按分利回(価格)較差、\*のあるものは全取利回(価格)較差。  
 ● 上記表中の利回(価格)較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り(価格)から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り(価格)を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り(価格)を読み替える。

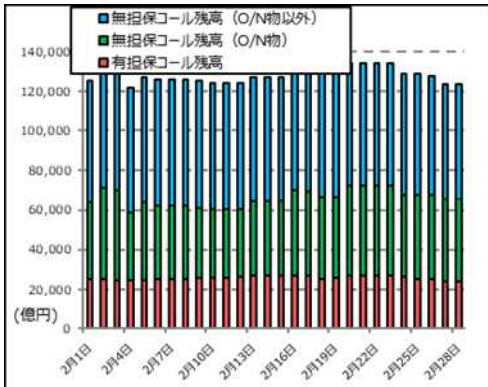
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札								(B) 第I 非価格競争 億円
					(A)+(B) 億円	応募額 億円	(A) 募入額 億円	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	平均価格 円	平均利回 %		
1360	3M	2026/2/6	2026/2/9	2026/5/11	46,999.7	116,078	36,070.7	99.8115	0.7574%	54.4436%	99.8137	0.7486%	10,929	
1361	6M	2026/2/9	2026/2/10	2026/8/10	37,999.8	90,114	29,500.8	99.574	0.8627%	90.0465%	99.581	0.8484%	8,499	
1362	3M	2026/2/13	2026/2/16	2026/5/18	46,999.7	97,877	36,370.7	99.8100	0.7635%	8.2413%	99.8124	0.7538%	10,629	
1363	1Y	2026/2/19	2026/2/20	2027/2/22	32,999.8	71,583	25,348.8	98.957	1.0482%	3.4951%	98.964	1.0411%	7,651	
1364	3M	2026/2/20	2026/2/24	2026/5/25	46,999.8	87,432	36,767.8	99.8085	0.7781%	59.8461%	99.8136	0.7573%	10,232	
1365	3M	2026/2/27	2026/3/2	2026/6/1	46,999.5	106,841	36,697.5	99.8050	0.7836%	4.5253%	99.8080	0.7715%	10,302	

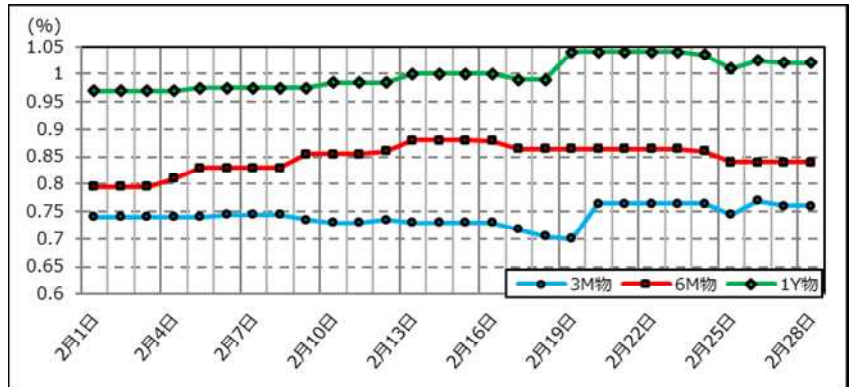
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート(T/N)の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】



● 国庫短期証券の市場流通利回りの推移 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
<b>銀行券要因</b>	<b>4,318</b>	<b>9,471</b>	<b>1,169,343</b>	<b>1,193,680</b>
<b>財政等要因</b>	<b>-99,014</b>	<b>-10,645</b>		
<b>一般財政</b>	3,969	26,260		
<b>国債（1年超）</b>	<b>-101,381</b>	<b>-88,112</b>		
発行	<b>-117,590</b>	<b>-110,335</b>		
償還	16,209	22,223		
<b>国庫短期証券</b>	<b>-19,145</b>	<b>-2,600</b>		
発行	<b>-258,143</b>	<b>-246,598</b>		
償還	238,998	243,998		
<b>外為</b>	<b>-177</b>	767		
<b>その他</b>	17,720	53,040		
<b>資金過不足（銀行券要因+財政等要因）</b>	<b>-94,696</b>	<b>-1,174</b>		
<b>金融調節</b>	<b>24,474</b>	<b>29,224</b>		
<b>金融調節（除く貸出支援基金）</b>	24,474	29,224		
国債買入	27,789	43,838	5,466,800	5,868,077
国庫短期証券買入	0	0	0	0
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	0	3	78,040	78,044
うち固定金利方式	0	3	8,005	8,009
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入	--	<b>-1,135</b>	--	14,575
社債等買入	<b>-1,710</b>	<b>-662</b>	24,177	49,452
被災地金融機関支援資金供給	0	<b>-346</b>	130	517
気候変動対応オペ	0	0	211,146	142,065
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	<b>-1,605</b>	<b>-12,478</b>	3,623	12,918
米ドル資金供給用担保国債供給	0	4	0	0
<b>貸出支援基金</b>	0	0	545,742	795,493
成長基盤強化支援資金供給	0	0	10,414	24,018
貸出増加支援資金供給	0	0	535,328	771,475
<b>当座預金</b>	<b>-70,222</b>	<b>28,050</b>	<b>4,611,007</b>	<b>5,312,462</b>
<b>準備預金</b>	<b>-51,360</b>	69,895	4,247,068	4,814,361
<b>参考</b>	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		3,214	9,918

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計(注)		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	71,429	81,500	61,854	80,248	△ 9,574	△ 1,252	△ 8,322
租税	62,733	63,035	12,611	12,946	△ 50,121	△ 50,089	△ 32
税外収入	1,959	12,425	-	-	△ 1,959	△ 12,425	10,466
社会保障費	-	-	11,682	10,273	11,682	10,273	1,409
地方交付税交付金	6,737	6,040	10,305	9,431	3,568	3,391	177
防衛関係費	-	-	7,180	4,320	7,180	4,320	2,859
公共事業費	-	-	3,513	3,170	3,513	3,170	343
義務教育費	-	-	989	952	989	952	37
その他支払	-	-	15,574	39,155	15,574	39,155	△ 23,581
特別会計等	97,995	96,071	120,030	122,574	22,034	26,503	△ 4,469
財政投融资	5,253	7,857	10,802	14,169	5,549	6,313	△ 764
外国為替資金	6,896	7,659	6,710	8,340	△ 186	681	△ 867
保険	82,321	75,551	96,097	94,023	13,775	18,472	△ 4,697
地震再保険	61	60	1	3	△ 60	△ 56	△ 4
年金	72,068	65,276	92,603	90,882	20,534	25,606	△ 5,072
労働保険	10,113	10,215	2,627	3,137	△ 7,485	△ 7,078	△ 408
子ども・子育て支援	79	-	865	-	786	-	786
その他	3,525	5,005	6,421	6,041	2,896	1,036	1,860
食料安定供給	389	312	387	447	△ 2	135	△ 137
エネルギー対策	1,548	3,034	2,280	2,785	731	△ 249	981
国債整理基金	-	-	2	2	2	2	△ 0
特許	135	130	93	77	△ 42	△ 54	11
自動車安全	411	415	233	155	△ 178	△ 260	83
東日本大震災復興	89	189	198	391	109	202	△ 93
預託金	0	1	3	12	3	12	△ 9
保管金	383	480	420	359	37	△ 121	158
供託金	193	120	196	185	2	65	△ 63
公債利子支払資金	267	183	346	146	78	△ 36	115
沖縄振興開発金融公庫	44	47	52	36	8	△ 11	18
その他	65	93	2,213	1,445	2,148	1,352	797
一般財政（一般会計＋特別会計等）	169,424	177,571	181,884	202,821	12,460	25,250	△ 12,791

(注) 上表の「受払い合計」は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。